No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B+G）					事業の成果 及び 事業実施による効果			
										【実績】総事業費（千円）	B（C+D+E+F）					G 臨時交付金補助対象外経費		
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源	
【①-I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発】									小計	7,112	5,975	5,975	366	5,605	0	4	0	
1	5	単	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	産業活力課	観光施設受入環境整備事業	①市内観光施設にアクリル板及びサーマルカメラを設置し、感染拡大防止を図る。 ②消耗品費2,644千円、施設用備品購入費2,594千円 ③アクリル板等400枚2,644千円（道の駅かづの270枚、道の駅おおゆ50枚、ゆらら50枚、中滝ふるさと学舎30枚）、サーマルカメラ6台2,594千円（単価@393千円×1.1、道の駅かづの4台、道の駅おおゆ2台） ④道の駅かづの、道の駅おおゆ、中滝ふるさと学舎、ゆらら	R3.4.21	R3.7.30	5,934	5,238	5,238	0	5,238	0	0	0	0	・検温装置設置数：6台 ・観光施設入込客数（R3.1～R3.12） ①道の駅かづの：71,275人（きりたんぼ発祥祭、鹿魂祭、スノーキャンドル等実施） ②道の駅おおゆ：71,194人（周年祭、いちごフェアなど毎月イベント実施） ③中滝ふるさと学舎：5,243人 ④ゆらら：5,724人 検温装置を設置したことで、イベント実施に対する参加者の不安を減らすことができ、コロナ禍における集客や施設利用につながった。
2	14	補	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	大湯ストーンサークル館	文化芸術振興費補助金	①大湯環状列石の世界文化遺産登録により来館者が増加する大湯ストーンサークル館に検温システム及び消毒液を設置し、市民及び観光客の感染拡大防止を図る。 ②施設用備品購入費445千円（うち文化芸術振興費補助金222千円、一般財源1千円） ③サーマルカメラ1台432千円（単価@393千円×1.1）、消毒液ディスペンサー3台13千円（単価@4千円×1.1） ④大湯ストーンサークル館	R3.7.8	R3.7.30	774	445	445	222	222	0	1	0	0	・検温装置設置数：【計画値】1台 →【実績値】1台 ・検温装置導入後の総入館者数：21,133人 大湯ストーンサークル館の入館者全員に対して検温や手指消毒を実施したことにより、施設内における感染拡大を防止できた。
3	15	補	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	生涯学習課	文化芸術振興費補助金	①文化の杜交流館に飛沫防止パネル及び空気清浄機を設置して、市民の感染拡大防止を図る。 ②施設用備品購入費292千円（うち文化芸術振興費補助金145千円、一般財源2千円） ③アクリルパーテーション4台（単価@48千円×1.1）、空気清浄機（大）2台（単価@25千円×1.1）、（小）1台（単価@23千円×1.1） ④文化の杜交流館	R3.8.26	R3.9.22	404	292	292	144	145	0	3	0	0	・空気清浄機設置数：【計画値】3台 →【実績値】3台 ・空気清浄機稼働日数：各33日 ・アクリルパーテーション設置数：4台 ・アクリルパーテーション使用事業数：4事業 空気清浄機及び飛沫防止パネルの設置により、文化芸術の各種ガイドラインを踏まえた感染対策を講じることができた。これにより文化ホールを安心・安全に活用する環境が整い、文化芸術活動を停滞させることなく継続できている。
【①-II. 雇用の維持と事業の継続】									小計	108,376	66,076	66,076	0	50,195	7,928	7,953	0	
4	1	単	①-II-1. 雇用の維持	産業活力課	地域雇用維持支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、一時的に休業した際に、従業員の雇用を維持する事業者に対して支援金を支給し、市内の雇用の安定及び事業活動の継続を図る。 ②地域雇用維持支援金3,098千円 ③雇用調整助成金の支給決定額の1/9（上限500千円）、11事業者分 ④雇用調整助成金受給事業主	R3.5.13	R4.3.31	6,400	3,098	3,098	0	3,098	0	0	0	0	・助成金支給対象者数：11事業者 コロナ禍による休業等の影響で雇用の維持が難しくなっている事業者に対し支援金を支給することで、市内の雇用の安定と事業活動の継続が図られた。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】事業始期	【実績】事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B+G）						事業の成果及び事業実施による効果	
										【実績】総事業費（千円）	B（C+D+E+F）				G 臨時交付金補助対象外経費		
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源
5	17	補	①-Ⅱ-1.雇用の維持	産業活力課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	※実績なし ①就職氷河期世代の求職活動者に就職を支援する。 ②就職氷河期世代活躍促進事業補助金 ③介護初任者研修、大型運転免許、技能系運転免許の資格取得費用 ④R3.4.1時点で、39～50歳（大卒）、35～46歳（高卒）で、正規雇用を目指し資格を取得した市民	-	-	1,000	0	0	0	0	0	0	0	・助成件数：〔計画値〕20件 →〔実績値〕0件 就職氷河期世代の求職活動者を支援する目的で創設したが、対象者が想定よりかなり少なく、実績がなかったため、交付金を活用できなかった。
6	8	単	①-Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	産業活力課	事業継続支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、事業活動の縮小を余儀なくされた飲食業事業者等に、支援金を支給し事業継続を支援する。 ②事業継続支援金45,890千円 ③事業継続支援金159事業者（1事業者の上限30万円） ④飲食料品製造業、卸売業及び小売業、宿泊業及び飲食サービス業、生活関連サービス業等の事業者	R3.9.28	R3.12.13	79,253	45,890	45,890	0	45,890	0	0	0	・支援金支給事業者数：159事業者 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける飲食店等に支援金を支給し、移動の制限等により売上げが見込めない中において、事業者の事業継続が図られた。
7	9	単	①-Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	福祉総務課	生理の貧困対策事業	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済的困窮により、生理用品の購入が困難な方に生理用品を配布する。 ②消耗品費150千円 ③生理用品代及び配布関連費用（生理用品85千円、配布用紙袋・バッグ9千円、その他消耗品56千円） ④生理用品の購入が困難な市民	R3.5.31	R4.3.31	750	150	150	0	150	0	0	0	・配布場所の開設数：〔計画値〕1か所 →〔実績値〕11か所 （保健センター1、小学校6、中学校4） ・延べ配布人数：154人（一般84、高校生13、小中学生57） ・延べ配布パック数：307パック（154セット）（一般168、高校生26、小中学生113） コロナ禍において経済的な理由等により生理用品の購入が難しい方に対して、生理用品を無料配布することで「生理の貧困」への支援ができた。
8	10	単	①-Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	福祉総務課	福祉灯油購入費助成事業	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済的困窮と灯油価格の高騰による影響を軽減するため、暖房費用の一部を助成する。（その他：秋田県灯油購入費緊急助成事業補助金…市の福祉灯油購入費助成金の1/2） ②消耗品費130千円、印刷製本費125千円、通信運搬費802千円（ほか福祉灯油購入費助成金15,855千円） ③事務費1,057千円（通知用紙、プリントナー等130千円、封筒印刷製本代125千円、郵便料802千円） ※助成金交付3,171世帯（単価@5千円） ④非課税世帯、生活保護世帯の市民	R3.11.29	R4.3.18	20,973	16,938	16,938	0	1,057	7,928	7,953	0	・助成世帯数：〔計画値〕3,900世帯 →〔実績値〕3,171世帯 （対象3,477世帯、支給率91.2%） ※内訳：非課税世帯2,950世帯（対象3,256世帯、支給率90.6%）、生活保護世帯221世帯（対象221世帯、支給率100%）なお、長期入院・施設入所を対象世帯数から除く。 灯油購入費の助成により、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済的困窮と原油価格高騰による影響を受けた低所得世帯の冬期間の家計への負担を軽減することができた。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B + G）					事業の成果 及び 事業実施による効果			
										【実績】総事業費（千円）	B（C + D + E + F）					G 臨時交付金補助対象外経費		
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源	
【①-Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復】									小計	239,822	219,478	219,478	0	219,477	0	1	0	
9	6	単	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	生活環境課	地域公共交通確保対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているバス事業者等の車両の維持を支援することにより、市民生活や観光誘客等を支える公共交通事業の維持・継続を図る。 ②公共交通維持支援事業費補助金8,300千円 ③路線バス@200千円×28台、タクシー@100千円×27台 ④市内交通事業者	R3.10.14	R4.2.8	9,500	8,300	8,300	0	8,300	0	0	0	0	・公共交通維持支援台数：バス28台、タクシー27台 ・維持されたバス路線数：全15路線（生活路線15路線） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出機会が減少し、公共交通利用者も減少したが、運休することなく計画通り運行することができ、公共交通事業の維持・継続ができた。
10	2	単	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	産業活力課	プレミアム付商品券事業	①市民向けにプレミアム商品券を発行し、市内消費を拡大させることで、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済の回復を図る。 ②プレミアム付商品券事業委託料133,654千円 ③委託費内訳（つかエール券（20%商品券）プレミアム分2千円×2.3万セット及び超つかエール券（30%商品券）プレミアム分3千円×2.5万セットのうちプレミアム分120,814千円、印刷製本費8,525千円、広報費1,823千円、人件費1,438千円、通信費運搬費248千円、リース料220千円、事務費・消耗品費586千円） ④市内の事業所のうち、公募に応じ登録した事業所	R3.4.14	R4.3.29	139,920	133,654	133,654	0	133,654	0	0	0	0	・加盟店舗数：406店舗 ・販売実績：601,000千円（つかエール@12千円×23,000セット、超つかエール@13千円×25,000セット） ・換金実績：600,088千円（つかエール275,617千円、超つかエール324,471千円） コロナ禍の影響が大きかった飲食店・小売、サービス業等の消費が喚起され、事業者の事業継続と市内経済の回復に資することができた。
11	3	単	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	産業活力課	観光応援事業	①観光クーポンの発行と観光スタンプラリーにより、市内宿泊施設の利用を促進することで、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済の回復を図る。 ②プレミアム観光券事業委託料64,840千円、観光スタンプラリー事業委託料12,684千円（うち一般財源1千円） ③プレミアム観光券事業委託費内訳（観光券プレミアム分6千円×9,099セットのうちプレミアム分53,433千円、人件費2,152千円、広告宣伝費4,517千円、印刷製本費2,155千円、振込手数料30千円、送料1,722千円、WEBページ作成費410千円、諸経費421千円）、観光スタンプラリー事業委託費内訳（スタンプラリー景品代5,117千円、人件費1,443千円、広告宣伝費2,046千円、印刷製本費1,175千円、送料654千円、モバイルスタンプ関連費2,024千円、諸経費225千円） ④市内の事業所のうち、公募に応じ登録した事業所	R3.4.14	R4.3.15	90,402	77,524	77,524	0	77,523	0	1	0	0	・プレミアム観光券販売数：9,099セット 宿泊券17,838枚（利用率 98.0%） 観光券35,408枚（利用率 97.3%） ・スタンプラリー応募総数：8,371件 コロナ禍において特に影響の大きかった観光業界に対して支援を行ったことで、宿泊事業者のほか納入業者など市内事業者にも幅広く波及させることができ、事業継続や雇用確保に大きな役割を果たした。 また、これらの取組により市内への観光誘客が図られ、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた市内経済に対して、プレミアム観光券では約1億4百万円、スタンプラリーでは約2千4百万円の経済波及効果を生み出すことができた。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】事業始期	【実績】事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B + G）					事業の成果及び事業実施による効果			
										【実績】総事業費（千円）	B（C + D + E + F）					G 臨時交付金補助対象外経費		
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源	
【①-IV. 強靱な経済構造の構築】									小計	10,000	9,934	9,934	4,966	4,966	0	2	0	
12	16	補	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	産業活力課	地方創生テレワーク交付金	①「鹿角市まちなかオフィス」の一部を改修し、リモートワークができる環境としてコワーキングスペースを整備することで、ウィズコロナでの働き方に対応できるようにする。 ②実施設計委託料437千円、施設改修工事費7,874千円、施設管理委託料254千円、副業人材セミナー開催委託料110千円、施設用備品購入費1,259千円 ③コワーキングスペース改修工事設計業務委託437千円、コワーキングスペース改修工事2件7,528千円、まちなかオフィス自動ドア電気錠設置工事212千円、まちなかオフィス電源制御分電盤取付工事134千円、まちなかオフィス機械警備業務委託6か月分254千円、副業人材活用セミナー開催業務委託110千円、コワーキングスペース用備品購入（机・イス等）935千円、備品購入（アクセスルータ等）324千円 ④鹿角市まちなかオフィス	R3.8.10	R4.3.31	10,000	9,934	9,934	4,966	4,966	0	2	0	<ul style="list-style-type: none"> コワーキングスペースの設置数： [計画値] 1か所 → [実績値] 1か所 R3利用件数：104件（うち市外13件） リモートワークができる環境としてコワーキングスペースを整備したことで、利用時間が拡大され利便性が向上して利用者の増加につながっており、ウィズコロナでの新たな生活様式に適応した働き方にも対応できるようになった。 今後は、地方移住を考えるリモートワーカー等の受け皿としての利活用が期待される。	
【②-II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現】									小計	21,807	21,173	21,173	0	21,080	0	93	0	
13	4	単	②-II-1. デジタル改革	市民課 税務課 大湯ストーンサークル館 総務課	キャッシュレス決済導入事業	①庁舎窓口等にセミセルフ方式及びキャッシュレス決済に対応したレジシステムを導入することで、直接現金に触れることなく決済できるようにし、市民の感染拡大防止を図る。 ②事務機器等保守管理委託料163千円、庁用備品購入費7,638千円、施設管理委託料45千円、施設用備品購入費2,043千円、施設改修工事費219千円（うち一般財源2千円） ③POSレジ4台7,373千円（単価@1,676千円×1.1）、POSレジ（台付き）1台1,977千円（単価@1,797千円×1.1）、キャッシュレス決済端末5台331千円（単価@60千円×1.1）、POSシステムヘルプデスク業務委託料5台分43千円（単価@2千円×1.1×4か月）、POSハードウェア及び自動釣銭機保守業務委託料5台分165千円（単価@7.5千円×1.1×4か月）、市庁舎窓口カウンター改修工事（市民課・税務課）219千円 ④本庁舎（市民課、税務課）、大湯ストーンサークル館	R3.8.26	R4.3.31	11,197	10,108	10,108	0	10,106	0	2	0	<ul style="list-style-type: none"> セミセルフ方式レジシステム設置数：5台 キャッシュレス決済端末導入数：5台 POSレジ利用件数：市民課237件、市民サービス窓口6,022件、税務課3,488件、大湯ストーンサークル館1,262件 キャッシュレス決済利用件数：市民課71件、市民サービス窓口22件、税務課5件、大湯ストーンサークル館27件 POSレジ等導入後の大湯ストーンサークル館利用者数：展示ホール観覧者1,123人、施設利用者（有料）40人、体験学習利用者138人 POSレジの導入により、手数料支払時間の短縮ができ、市民の利便性向上とともに滞在時間の減少による感染リスクの低減が図られたほか、職員と住民との決済時の接触を回避できたことで、市民の感染拡大防止に寄与した。	

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】事業始期	【実績】事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B + G）						事業の成果及び事業実施による効果		
										【実績】総事業費（千円）	B（C + D + E + F）				G 臨時交付金補助対象外経費			
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源	
14	7	単	②-Ⅱ-1. デジタル改革	総務課 議会事務局	行政手続等デジタル化推進事業	①庁内のペーパーレス会議の実施環境を構築することで、職員の感染拡大を防ぎ、行政機能の継続を図る。 ②消耗品費769千円、通信運搬費391千円、手数料1,709千円、通信設備設置委託料489千円、システム使用料341千円、事務機器等購入費7,413千円（うち一般財源138千円） ③職員用タブレット端末（付属品、設定手数料含む）107台9,063千円（単価@77千円×1.1）、モバイルデバイス管理（MDM）ライセンス調達（手数料及びシステム使用料3か月分）107台分786千円（単価@6千円×1.1+@20千円×1.1×3か月）、Wi-Fi環境整備業務委託（本庁舎、福祉保健センター）489千円、Wi-Fiルータ購入費2台分22千円（単価@20千円×1.1）、ペーパーレス会議システム利用料（2か月分、初期設定費用含む）275千円、Wi-Fiプロバイダ利用料13千円、Wi-Fi回線使用料（4か月分）378千円、OAタップ25個39千円 ④本庁舎及び福祉保健センター	R3.6.21	R4.3.31	10,610	11,065	11,065	0	10,974	0	91	0	・タブレット端末導入台数：107台 ・紙資源削減枚数：134,096枚（R3.12.1～R4.3.31） ※紙資源削減枚数…アップロードページ数×ユーザー数により算定。 ・導入した会議等：（執行部）庁議、部長会議、部課長会議等、（議会）本会議、各常任委員会等 ペーパーレス会議の実施環境を構築したことで、職員間及び議員間での接触機会を抑制し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防いで、行政機能を継続することができた。	
【③-I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止】									小計	32,500	27,112	26,467	0	22,961	0	3,506	645	
15	11	単	③-I-4. 事業者への支援	農業振興課	稲作経営次期作支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響による米価下落及び栽培経費の高騰を踏まえ、次期作の生産経費の一部（種苗、肥料代、燃料費）を支援する。 ②稲作経営次期作支援交付金22,316千円 ※交付金内示額が想定より下がったため、事務費（消耗品費、通信運搬費）の執行については一般財源で行うこととして交付金対象から除外している。 ③10aあたり@2千円（ただし、飯米分10aを除く） 対象面積145,096aのうち交付面積130,348a @2千円×130,348a/10a ④稲作農家（法人含む）	R4.3.23	R4.6.16	29,100	26,467	26,467	0	22,961	0	3,506	0	・助成経営体数： [計画値] 1,000人・経営体 → [実績値] 863人・経営体 ・交付面積：130,348a ・面積換算での実施率：89.8% 新型コロナウイルス感染症の影響を受け需要の減少に伴う米価下落や生産費の高騰により農家の生産意欲が減退していたが、次期作への支援をしたことで稲作経営の継続が図られた。	
16	12	単	③-I-4. 事業者への支援	農業振興課	農業収入保険促進事業	※交付金充当なし ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、需要の減少に伴う価格低下や作付面積の減少といったリスクが顕在化していることから、保険料の一部を助成し経営の安定化を図る。 ②農業収入保険加入促進補助金645千円 ③保険料（22人分）1,825千円（うち上限5人） 制度：積立金及び事務費を除く収入保険料1/2以内（上限50千円） ④収入保険に加入する農業経営体	R4.9.15	R4.9.30	3,400	645	0	0	0	0	0	645	・助成経営体数：[計画値] 94人・経営体 → [実績値] 22人・経営体 ・R4新規加入者数：13人・経営体 新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、米価下落や生産費高騰に対するリスク管理ができ、かつ加入要件としていた青色申告の実施により経営改善意識の醸成が図られており、長期的な対策として有効なものとなった。 翌債承認の内容に合わせて事業期間を区切ったことにより実績値が低い結果となったが、年度末までには92経営体が加入する見込みである。	

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A (B + G)					事業の成果 及び 事業実施による効果			
										【実績】総事業費（千円）	B (C + D + E + F)					G 臨時交付金補助対象外経費		
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源	
【③-Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動】									小計	6,039	6,039	6,039	0	6,039	0	0	0	
17	13	単	③-Ⅲ-1. 科学技術立国の実現	総務学事課	小中学校無線LANアクセスポイント整備事業	①新型コロナウイルスの感染対策として、分散した教室でのリモート授業を行うとともに、GIGAスクール構想の実現に向けて、タブレット端末を活用した授業の充実及び休校時における遠隔授業の実現のための環境整備を行う。 ②校用備品購入費6,039千円（小学校3,135千円、中学校2,904千円） 学校施設への無線LANアクセスポイント設置費用 ③多数同時接続対応機種59台（小学校30台、中学校29台）5,517千円（単価@85千円×1.1）、少数接続機種19台（小学校12台、中学校7台）522千円（単価@25千円×1.1） ④市内小中学校	R4.3.23	R4.3.31	6,039	6,039	6,039	0	6,039	0	0	0	0	・整備学校数：〔計画値〕10校 →〔実績値〕10校 ・無線LANアクセスポイント設置台数 計78台（特別支援教室、音楽室、家庭科室、理科室等に設置。） 特別支援教室や音楽室、理科室等の特別教室にも無線アクセスポイントを設置したことにより、ほぼ全ての授業において、学習用端末を活用した授業実施ができるようになり、感染症対策としての分散教室によるリモート授業が出来る環境が整った。
R3コロナ臨時交付金合計					17事業		R3.4.14	R4.9.30	425,656	355,787	355,142	5,332	330,323	7,928	11,559	645		